

# 施策評価・進捗管理調書(内部評価結果)

## ■ 第2次総合計画

基本方針(政策)	7	支え合い、助け合う福祉のまちづくりを推進します
計画項目(施策) ＜施策分野＞	21	地域の中で共に生きる障害者福祉の推進 ＜障害者福祉＞

所管部局	所管部局長の氏名
健康長寿福祉部	岸本 繁之

### 1. 総合計画で掲げている目的など

#### PLAN

施策の目的	地域の一員として安心・快適な日常生活又は社会生活を営むことができる「共生社会」を実現します。
施策方針 (めざす姿)	障害のある人もない人もお互いの個性を認め合い尊重し、障害者が住み慣れた地域や家庭で自立して安心した生活を送り、就労等を通じて社会参加が進むとともに、文化・芸術やスポーツ・レクリエーション活動等にも参加しながら、いきいきと暮らせるまちをめざします。

#### 【参考】施策に関連する個別計画

計画名称	計画概要	策定年月	計画期間	備考
第2次京丹後市障害者計画	障害者のための施策に関する基本的な計画(障害者基本法第11条第3項に基づく市町村障害者計画)	平成24年3月	平成24年度～平成29年度	
第3期京丹後市障害福祉計画	障害のある人の自己決定を尊重し、利用者本位のサービス提供を行うことを基本に、利用者一人ひとりの状況に応じた適切なサービスと必要な量を提供できるよう、数値目標やサービス見込量を定め、障害福祉サービス提供基盤の整備・充実をめざすもの(障害者自立支援法第88条第1項に基づく市町村障害福祉計画)	平成24年3月	平成24年度～平成26年度	
第4期京丹後市障害福祉計画	同上	平成27年3月	平成27年度～平成29年度	

### 2. 行政の主な取組と構成事務事業一覧

#### DO

#### CHECK

行政の主な取組 ↓	予算額(単位:千円)		事務事業の概要				評価結果	
	H26決算額	H27予算額 (一般財源)	根拠 法令	財政 負担	単独 事業	事業 種別	施策 貢献度	今後の 方向性
① 広報・啓発事業の推進 ○ 障害者理解への広報、啓発活動の充実及び交流活動の推進を図ります。 障害者団体活動支援事業として障害理解の活動実施団体に対して支援(他の施策を構成する社会福祉総務一般経費で実施)								
② 就労対策事業の推進 ○ 障害者の雇用の場を拡大するとともに、就労移行を支援する事業所等の充実などにより、総合的な支援施策を推進します。								
1 障害者就労支援事業 就労実習に取り組んだ企業等に対し奨励金等を支給、大型店舗内に出店した製品販売所の運営に対し補助金交付	障害者福祉課	6,785	9,030 (3,230)	国規 定	単費	○	サー ビス	A 現状維 持
③ 障害福祉サービス等生活支援の充実 ○ 障害者の地域生活を支援するため、日中活動の場や居住の場、在宅福祉サービスの拡充など、障害福祉サービスの充実を図ります。 ○ 障害者の外出支援、意志疎通支援、情報提供の充実など、障害者の地域生活を支援します。 ○ 保健・医療体制の充実、地域福祉活動の推進を図ります。								
2 心身障害者扶養共済制度掛金助成事業 心身障害者扶養共済制度の1口目の掛金のうち3分の1を助成(9月交付14人、3月交付12人)	障害者福祉課	529	664 (664)	市規 定	単費	○	サー ビス	A 現状維 持
3 通所費助成事業 共同作業所への通所者の交通費を補助(交通費延761人)	障害者福祉課	3,693	3,896 (3,896)	市規 定	単費	○	サー ビス	A 現状維 持
4 障害者等手当支給事業 国制度の障害児福祉手当及び特別障害者手当、市独自制度の介護支援金(@5万円/年)を支給	障害者福祉課	26,764	28,592 (7,861)	国規 定	国・ 一部	含む	サー ビス	A 現状維 持
5 じん臓機能障害者通院交通費助成事業 慢性透析療法の必要がある障害者の交通費(37人)と医療機関通院証明書料(36人)の一部を助成	障害者福祉課	1,853	2,321 (2,321)	市規 定	単費	○	サー ビス	A 現状維 持
6 障害者福祉施設整備助成事業 社会福祉法人に対して施設整備における借入金の元金償還額を助成	障害者福祉課	7,897	5,900 (5,900)	なし	単費	○	施設 整備	A 拡大
7 障害福祉サービス事業 心身の状況や生活環境に応じて自ら選択した必要な障害福祉サービスの給付その他の支援	障害者福祉課	1,365,588	1,473,257 (374,554)	義務	国・ 一部	含む	-	S 現状維 持
8 自立支援医療事業 身体障害者の障害を軽減する医療等に対して医療費の一部を助成	障害者福祉課	18,573	19,449 (5,059)	義務	国・ 一部	含む	-	S 現状維 持
9 補装具事業 障害者の身体機能を代替する補装具の給付費用を負担	障害者福祉課	11,634	13,818 (3,456)	義務	国・ 一部	含む	-	S 現状維 持
10 地域生活支援事業 障害者が地域の中で自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう総合的に支援	障害者福祉課	161,250	176,895 (116,445)	義務	国・ 一部	含む	-	S 現状維 持
11 障害者福祉一般経費 障害者支援区分等認定審査会の運営経費、障害者福祉事業を行うための事務経費、過年度国庫支出金返還金	障害者福祉課	21,773	8,965 (5,539)	義務	国・ 一部	含む	-	A 現状維 持
12 デイサービス運営助成事業 障害や発達遅れのある児童に対し、療育・相談活動事業を実施する事業者に対して補助金を交付	障害者福祉課	-	1,993 (1,993)	平成26年度予算執行なし				



5. 施策の進捗状況の評価[施策方針(めざす姿)の達成に向け、施策がどの程度進捗しているか]

CHECK

進捗状況区分	評価	理由
◎ 予定以上に進んでいる	▲	めざす目標値に掲げる指標について、実績が想定より低い状況にある。 サービス提供施設等については、民間法人等による整備に頼らざるを得ない状況にあり、国の制度も変更されるとともに施設整備に対する補助金確保が難しく施設整備の推進が厳しい状況にある。また、人材確保の面でも、給付単価が実質削減される中で事業所運営が厳しい状況にある。 また、障害者雇用について、平成26年度の市内企業の法定雇用率の達成率が40.7% (府内平均47.7%)と低い状況にある。 以上のことから、やや遅れていると判断する。
○ 予定どおり進んでいる		
▲ 少し遅れている		
× 大幅に遅れている		

6. 今後の施策展開と歳出抑制の考え方(平成28~30年度までの3か年の主な取組)

ACT

区分	No.	具体的内容	説明(特定財源名、補完・代替措置等)
施策展開の考え方	1	今後利用の増加が見込まれるグループホームについて、関係事業所と連携を図りながらグループホーム設置数の増加を図る。	
	2	利用者ニーズに対応できるよう相談支援の充実を図る。	
	3	視覚障害者、聴覚障害者の社会参加を促進するため意思疎通支援事業の推進を図る。	
	4	在宅サービスの充実を図るため日中一時支援事業施設、短期入所施設の整備を促進する。	京都府重度心身障害児者ショートステイ利用支援事業費補助金(1/2)
歳出抑制(歳入確保)の考え方	1	デイサービス運営助成事業について、補助金交付要綱を整備(要綱整備に合わせ、助成率の設定を検討)。	事業者の経営努力により、補助金交付額は、減少傾向にある(平成26年度決算において補助金交付実績なし)

予算科目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	14障害者就労支援事業
細事業名	01 障害者就労支援事業			決算書 P.148
総合計画	基本方針 Ⅲ 健やか安心都市		計画項目	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実
<b>決算額</b>	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)
<b>6,785千円</b>		7,124千円		339千円
				執行率 (参考) 当初予算額
				95.2 %
				7,620千円
目的	障害者の就労等を支援する事業を実施し、就労促進と自立支援を図る。			
主要な 業務・ 事業及 び成果 の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 障害者短期職場実習委託料 124千円 社会福祉法人に事業委託し、4人の方に市役所や図書館での職場実習を提供した。</li> <li>○ 障害者職場実習促進事業補助金 174千円 障害者の職場実習を積極的に受け入れた3企業と、その企業及び実習者をサポートした1社会福祉法人に対し奨励金を支給した。</li> <li>○ 地域自立支援協議会運営強化事業 115千円 京丹後市自立支援協議会において、研修会や講演会、先進地視察等を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会講師謝金：113千円</li> <li>・研修会講師費用弁償：2千円</li> <li>・「丹後における成年後見制度の現状」学習会 7月10日（事業者支援部会）</li> <li>・「北京都ジョブパーク・福知山市役所」先進地視察 10月9日（就労支援部会）</li> <li>・「その行動には理由がある～支援者の理解と対応で子どもが変わる」研修会 10月26日（障害児支援部会）</li> <li>・「精神障害者の社会的入院について」ヘルパー研修会 3月6日（在宅支援部会）</li> </ul> </li> <li>○ 障害者施設製品販売支援事業補助金 6,372千円 市内各障害者施設で製作している製品の販売所及び障害者の職場実習の場として設置されている常設店舗の運営経費の一部を助成した。</li> </ul>			
主な財源	繰入金 ふるさと応援基金繰入金			1,400千円
評価・課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○就労支援事業の活用により、障害のある方の就労意欲の促進と社会参加の促進を図ることができた。</li> <li>○自立支援協議会就労支援部会において、事業主への障害者雇用及び実習受入を働きかける企業個別訪問を実施することができた。</li> <li>○関係機関との連携をさらに深め、当事者への支援だけではなく企業への働きかけを積極的に行い、障害者雇用の拡大を実現できる仕組みづくりを進める必要がある。</li> </ul>			
事業所管課	健康長寿福祉部／障害者福祉課			

予算科目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	03心身障害者扶養共済制度掛金助成事業
細事業名	01 心身障害者扶養共済制度掛金助成事業			決算書 P.144
総合計画	基本方針 Ⅲ 健やか安心都市		計画項目	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実
<b>決算額</b>	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)
<b>529千円</b>		686千円		157千円
				執行率 (参考) 当初予算額
				77.1 %
				686千円
目的	心身障害者の保護者が加入する京都府心身障害者扶養共済制度の掛金の一部を助成し、将来に対し保護者が抱く不安の軽減を図り、心身障害者の福祉の増進に資する。			
主要な 業務・ 事業及 び成果 の概要	<p>心身障害者の保護者が納入した京都府心身障害者扶養共済制度の1口目の掛金について、京都府心身障害者扶養共済条例施行規則の減免対象外となる市民税課税（所得割）加入者に対し、3分の1を助成した。</p> <p>※加入者等が生活保護受給対象者である場合又は市民税非課税（所得割）の場合は、掛金が全額減免される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○心身障害者扶養共済制度掛金助成金 529千円 交付時期：毎年9月（4～9月分）及び3月（10～3月分） 対象者数：9月交付14人（交付額273千円） 3月交付12人（交付額256千円）</li> </ul>			
主な財源				
評価・課題等	京都府の減免措置に加え、加入者掛金の3分の1を市が助成することにより、加入者の掛金負担の軽減を図ることができた。			
事業所管課	健康長寿福祉部／障害者福祉課			

予算科目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	04通所費助成事業	
細事業名	01 通所費助成事業			決算書	P.144
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実	
<b>決算額</b>	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)
<b>3,693千円</b>		<b>3,774千円</b>		<b>81千円</b>	<b>97.8%</b>
				(参考)当初予算額	3,252千円
目的	共同作業所等に通所している利用者の通所に係る交通費を助成し、障害者及びその保護者の経済的負担を軽減することで、障害者福祉の向上を図る。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>生活指導、職業訓練の場である共同作業所等の通所に必要な交通費を助成することにより、障害者及びその保護者の経済的負担を軽減し、社会参加と訓練の促進に努めた。</p> <p>○共同作業所等通所費助成金 3,693千円        助成対象：施設通所のために利用する公共交通機関の運賃全額        延べ人数：761人（12事業所）        峰山共同作業所、ゆうゆう作業所、みねやま作業所、だるまハウス、四つ葉ハウス、ろむ、つばさ、すまいる、野田川作業所、あおぞら、みらい、おおみや共同作業所</p>				
主な財源					
評価・課題等	障害者及びその保護者の経済的負担を軽減することで、障害者の職業訓練と社会参加の促進へつながり、障害者の自立生活を支援することができた。				
事業所管課	健康長寿福祉部／障害者福祉課				

予算科目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	07障害者等手当支給事業	
細事業名	01 障害者等手当支給事業			決算書	P.144
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実	
<b>決算額</b>	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)
<b>26,764千円</b>		<b>26,945千円</b>		<b>181千円</b>	<b>99.3%</b>
				(参考)当初予算額	29,663千円
目的	常時介護の必要な在宅重度障害児者への手当支給及び重度障害児者を自宅で介護している介護者への支援金支給により経済的援助を行い、障害者福祉の向上に努める。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>在宅重度障害児者への経済的支援策として、国制度である障害児福祉手当及び特別障害者手当を支給した。また、在宅で重度障害児者を介護する家族等への経済的支援策として、市独自制度の介護支援金を支給した。</p> <p>(市独自制度)        ○在宅障害者介護支援金 950千円        8月支給分 17件（平成26年7月基準日） 850千円        2月支給分 2件（平成27年1月基準日） 100千円</p> <p>(国制度)        ○障害児福祉手当 3,989千円        手当月額：14,180円（平成26年3月分まで）        14,140円（平成26年4月から）        支給人数：延べ282人</p> <p>○特別障害者手当 21,825千円        手当月額：26,080円（平成26年3月分まで）        26,000円（平成26年4月から）        支給人数：延べ839人</p> <p>※支給対象月：平成26年2月～平成27年1月（年4回支給）        ただし、資格喪失者に対しては随時支給</p>				
主な財源	国負	特別障害者手当等給付費負担金（3/4）			19,419千円
評価・課題等	手当・支援金の支給により、在宅重度障害児者等の経済的負担の軽減を図ることができた。				
事業所管課	健康長寿福祉部／障害者福祉課				

予算科目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	08じん臓機能障害者通院交通費助成事業	
細事業名	01 じん臓機能障害者通院交通費助成事業			決算書	P.144
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実	
<b>決算額</b>	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)
<b>1,853千円</b>		<b>1,936千円</b>		<b>83千円</b>	<b>95.7%</b>
				(参考)当初予算額	2,779千円
目的	じん臓機能障害者が慢性透析療法による治療を受ける際の通院交通費について、助成金を交付することで、経済的な負担を軽減し、福祉の増進に努める。				
主要な 事務・ 事業及 び成果 の概要	慢性透析療法を行うため頻りに通院する必要がある障害者の交通費と医療機関通院証明書料の一部を助成し、経済的負担を軽減することにより、福祉の増進に努めた。				
	○じん臓機能障害者通院交通費助成 1,663千円				
	公共交通機関での通院交通費又は片道20kmを超える自家用車での通院実費(25円/km)のいずれかのうち、月10千円を上限としてその1/2を助成する。				
	(内訳)		実人数	助成額	
	峰山町		4人	96千円	
	大宮町		5人	209千円	
	網野町		4人	131千円	
	丹後町		2人	72千円	
	弥栄町		2人	110千円	
	久美浜町		20人	1,045千円	
合計		37人	1,663千円		
○じん臓機能障害者通院証明書料助成金 190千円					
通院交通費助成に必要な医療機関の通院証明書の取得に対し、1回2千円を上限として助成する。					
(内訳)		実人数	助成額		
峰山町		4人	16千円		
大宮町		4人	15千円		
網野町		4人	19千円		
丹後町		2人	7千円		
弥栄町		2人	9千円		
久美浜町		20人	124千円		
合計		36人	190千円		
主な財源					
評価・課題等	将来への不安を抱える障害者が安心して治療に専念できるよう、通院交通費と通院証明書の取得に対し助成金を交付することで、慢性透析療法が必要な方の経済的な負担の軽減を図ることができた。				
事業所管課	健康長寿福祉部/障害者福祉課				

予算科目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	09障害者福祉施設整備助成事業	
細事業名	01 障害者福祉施設整備助成事業			決算書	P.144
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実	
<b>決算額</b>	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)
<b>7,897千円</b>		<b>7,910千円</b>		<b>13千円</b>	<b>99.8%</b>
				(参考)当初予算額	5,910千円
目的	社会福祉法人が施設整備時に受けた借入金の元金償還額及び用地確保に要した経費等の一部を助成し、安定した障害福祉サービスの充実を図る。				
主要な 事務・ 事業及 び成果 の概要	施設経営の安定化、市内における障害福祉サービスの充実を図るため、施設整備における借入金の元金償還額等の助成を行った。				
	○桃山の里土地借用料(面積:3,710.39㎡) 知的障害者施設「桃山の里」の土地借用料 887千円				
	○あみの福祉会施設整備事業借入償還金補助金 3,330千円 施設整備借入金のうち元金償還額的全額補助(平成28年度まで)				
	○久美の浜福祉会施設整備事業借入償還金補助金 1,680千円 施設整備借入金のうち元金償還額の一部補助(平成31年度まで)				
	○共同生活援助施設設置改修補助金 2,000千円				
	グループホームを整備するために要する経費のうち補助対象経費から国庫補助金等を差し引いた残額の2分の1を補助する。				
	(1施設当たりの補助上限額は2,000千円)				
	・施設の名称:グループホーム メロス (網野町下岡)				
	・設置主体:株式会社 高天の森				
	・入所(利用)定員:6人				
・開所予定日:平成27年4月					
主な財源					
評価・課題等	障害福祉サービスを確保するための施設整備借入金の一部等に対する助成や市内で不足しているグループホーム建設に係る改修補助を行うことで、円滑な事業運営の支援と障害者福祉サービスの充実を図ることができた。				
事業所管課	健康長寿福祉部/障害者福祉課				

予算科目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	10障害福祉サービス事業
細事業名	01 障害福祉サービス事業			決算書 P.144
総合計画	基本方針 Ⅲ 健やか安心都市		計画項目	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実
<b>決算額</b>	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)
<b>1,365,588千円</b>		1,369,184千円		3,596千円
				執行率 99.7%
				(参考)当初予算額 1,449,787千円
目的	障害のある方が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、一人ひとりの状態に合った障害福祉サービスの給付その他の支援を行い、障害者福祉の増進を図る。			
主要な 事務・ 事業及 び成果 の概要	障害のある方の心身の状況や生活環境に応じて、障害福祉サービスの給付やサービスを提供した事業所への支援を行うなど、障害者福祉の増進を図るための事業を行った。			
	○ 手数料	1,801千円		
	障害福祉サービス（介護給付費等、療養介護医療分）にかかる審査支払手数料			
	○ 負担金及び補助金	4,395千円		
	サービス利用者に対し各種補助要綱に基づく支援を実施した事業所に対する補助金等			
	・児童発達サービス利用支援：347千円 ・短期入所サービス利用支援：1,365千円			
	・最重度強度行動障害者特別支援：2,227千円			
	・重度心身障害児者ショートステイ利用支援：135千円			
	・障害者福祉サービス等利用支援負担金：321千円			
	○ 扶助費	1,359,392千円		
・障害児（者）が各種サービスを利用するための介護給付費等：1,356,652千円				
※介護給付費等関係〔延べ利用者数〕平成27年3月末支給決定者数				
訪問系（居宅介護等）	1,540人（176人）	療養介護医療	132人（11人）	
日中活動系（介護）	3,137人（261人）	計画相談	1,510人（479人）	
日中活動系（訓練）	2,479人（225人）	児童発達支援	479人（58人）	
短期入所	366人（130人）	放課後等デイサービス	352人（34人）	
施設入所	1,223人（101人）	保育所等訪問支援	36人（29人）	
共同生活援助	766人（81人）	障害児相談支援	229人（88人）	
地域相談支援	12人（1人）			
・サービス利用に係る利用者負担を軽減する支援給付費等：2,740千円				
※高額障害者福祉サービス及び障害者福祉サービス等利用支援費支給関係 世帯軽減（延べ33人）、補装具（延べ3人）、更生医療（延べ295人） 育成医療（延べ4人）、入所者医療（延べ32人）				
主な 財源	国負	介護給付費・訓練等給付費、療養介護医療費、障害児通所給付費負担金（1/2）	732,250千円	
	府負	介護給付費・訓練等給付費、療養介護医療費、障害児通所給付費負担金（1/4）	339,195千円	
	府補	障害者福祉サービス等利用支援事業費補助金（1/2）	1,252千円	
	府補	心身障害者サービス利用支援事業費補助金（1/2）	856千円	
	府補	重度心身障害児者ショートステイ利用支援事業費補助金（1/2）	68千円	
評価・ 課題等	○「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律（障害者総合支援法）」及び「児童福祉法」に基づいたサービス支給決定を適切に実施することができた。			
	○利用者の経済状況に応じた負担軽減を実施することができた。			
	○障害者が安定したサービスを受けることができるよう、各事業所に対し適切に助成を実施できた。			
	事業所管課	健康長寿福祉部／障害者福祉課		

予算科目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	11自立支援医療事業
細事業名	01 自立支援医療事業			決算書 P.146
総合計画	基本方針 Ⅲ 健やか安心都市		計画項目	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実
<b>決算額</b>	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)
<b>18,573千円</b>		18,866千円		293千円
				執行率 98.4%
				(参考)当初予算額 10,122千円
目的	障害の除去又は程度の軽減を目的に、都道府県が指定する医療機関で手術や血液透析等の医療を受けた場合、必要な医療費を公費で負担し、経済的負担の軽減を図る。			
主要な 事務・ 事業及 び成果 の概要	身体障害者の障害を除去又は軽減するために行われる更生医療費を給付した。また、体に障害がある、又は障害が残ると思われる病気にかかっている18歳未満の児童が手術等を行うことでその治療効果が期待できるものについて、育成医療費を給付した。更生医療対象外の在宅酸素療法等を受けている身体障害者に対して、特別対策事業として医療費の一部を助成した。			
	○自立支援医療給付費	17,038千円		
	障害名	肢体不自由、心臓機能障害、腎臓機能障害、免疫機能障害		
	認定人数	80人		
	医療の主な内容	人工関節置換術、ペースメーカー植込術、人工透析等		
	○自立支援医療（育成医療）給付費	1,253千円		
	障害名	視覚障害、音声・言語・そしゃく機能障害、肢体不自由 心臓機能障害		
	認定人数	20人		
	医療の主な内容	線維柱帯切開術、口唇形成術、内反足に対する手術 心室中隔欠損症に対する手術等		
	○自立支援医療特別対策事業給付費	254千円		
障害名	呼吸器機能障害、ぼうこう又は直腸の機能障害			
認定人数	4人			
対象医療	在宅酸素療法、ぼうこう又は直腸の機能障害となった原因 疾患及びストマ周辺部の感染防止等の治療			
○審査支払事務手数料	28千円 (国保連合会及び社会保険診療報酬支払基金)			
主な 財源	国負	障害者自立支援医療費負担金（1/2）	8,727千円	
	府負	障害者自立支援医療費負担金（1/4）	4,573千円	
	府補	障害者自立支援医療特別対策事業費補助金（1/2）	127千円	
評価・ 課題等	医療費の負担を軽減することにより、障害者本人が安心して治療に専念することができ、障害者の日常生活能力の回復、改善を図ることができた。			
	事業所管課	健康長寿福祉部／障害者福祉課		

予算科目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	12補装具事業
細事業名	01 補装具事業			決算書 P.146
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実
<b>決算額</b>	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)
<b>11,634千円</b>		11,635千円		1千円
			執行率	(参考)当初予算額
			99.9%	13,819千円
目的	身体障害児者等の身体機能を補完又は代替する補装具の購入及び修理に係る費用を支給することで、障害児者の安定した日常生活及び社会生活の維持に寄与する。			
主要な 業務・ 事業及 び成果 の概要	障害児者が安定した日常生活及び社会生活を維持できるよう、補装具の購入及び修理に係る費用を支給した。			
	○扶助費			
	身体障害児補装具給付費 3,834千円			
	・交付件数	17件	公費負担額	3,550千円
・修理件数	9件	公費負担額	284千円	
身体障害者補装具給付費 7,800千円				
・交付件数	61件	公費負担額	6,380千円	
・修理件数	52件	公費負担額	1,420千円	
※身体障害児の補装具に係る自己負担分については、市の独自施策として全額公費で給付している。				
主な財源	国負	障害児者補装具給付費負担金(1/2)	6,910千円	
	府負	障害児者補装具給付費負担金(1/4)	2,909千円	
評価・課題等	補装具の購入及び修理に係る費用を支給することによって、障害児者の生活上の不便さを緩和したり、身体的条件を改善することができた。			
事業所管課	健康長寿福祉部/障害者福祉課			

予算科目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	13地域生活支援事業
細事業名	01 地域生活支援事業			決算書 P.146
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実
<b>決算額</b>	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)
<b>161,250千円</b>		163,361千円		2,111千円
			執行率	(参考)当初予算額
			98.7%	174,434千円
目的	障害のある方が地域の中で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、総合的に支援する体制をつくり、障害者福祉の向上を図る。			
主要な 業務・ 事業及 び成果 の概要	障害のある方が地域の中で自立した日常生活や社会生活を営むことができるような事業を実施した。			
	事業名等	決算額	件数等(延べ)	
	障害者相談支援事業(2事業者に委託)	17,200千円	相談件数:2,107件	
	意思疎通支援事業 ※手話通訳者を設置するとともに、要約筆記 奉仕員等を派遣し、聴覚障害者等を支援	6,355千円	通訳等回数:501回	
	日常生活用具給付等事業 ※ストマ用装具などの用具の給付	17,879千円	交付件数:1,674件	
	移動支援事業(9事業者に委託) ※屋外での移動が困難な方に対し外出を支援	10,577千円	利用時間数:4429.5時間	
	地域活動支援センター事業 ※障害者に創作的活動等の場を提供	54,305千円	利用者数:1,541人	
	障害者・児童日中一時支援事業 ※日中活動の場を確保	44,892千円	利用回数:10,388回	
	在宅重度身体障害者訪問入浴サービス事業	2,556千円	利用回数:203回	
	手話奉仕員・要約筆記奉仕員養成事業	500千円	受講者数:16人	
	福祉外-利用券及び福祉がリ-利用券交付事業	5,389千円	交付者数:1,200人	
	自動車改造費・免許取得助成事業	500千円	交付者数:5人	
	精神障害者社会復帰教室	51千円	開催回数:21回	
	成年後見制度利用支援事業	468千円	利用者数:5人	
	難聴児補聴器購入費助成事業	148千円	交付件数:2件	
	障害者虐待防止対策費用	392千円	権利擁護支援外-費用	
重度障害児者入院時コミュニケーション支援事業	38千円	利用時間数:25時間		
主な財源	国補	障害者地域生活支援事業費補助金(1/2)	40,930千円	
	府補	障害者地域生活支援事業費補助金(1/4)	20,465千円	
	諸収入	成年後見人等開始審判請求費用	5千円	
評価・課題等	○相談支援をはじめ各種事業を社会福祉法人等に委託し、総合的に支援する体制を充実させることで、円滑に事業を実施することができた。 ○増加する利用ニーズに対応することにより、福祉サービスの推進に資することができた。 ○各種実施事業について、ニーズに応じたサービス提供の一層の充実が図られるよう事業所と連携して進める必要がある。			
事業所管課	健康長寿福祉部/障害者福祉課			

予算科目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	50障害者福祉一般経費
細事業名	01 障害者福祉一般経費			決算書 P.148
総合計画	基本方針 Ⅲ 健やか安心都市		計画項目	⑤ 共に生きる障害者福祉の充実
<b>決算額</b>	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)
<b>21,773千円</b>		22,612千円		839千円
			執行率	(参考) 当初予算額
			96.2 %	7,302千円
目的	障害者福祉に関する各事業を行う上で必要となる事務を行うとともに、障害者総合支援法で規定されている審査会の設置・運営により、事業を円滑に行う。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>障害者福祉に関する会議参加、施設・病院訪問、研修参加等の旅費、審査会に係る経費及びその他の一般事務にかかる経費を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○報酬：障害程度区分等認定審査会委員報酬（5人、12回開催） 934千円</li> <li>○報償費：身体・知的障害者相談員謝金（25人） 699千円</li> <li>○旅費 269千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>費用弁償（認定審査会委員 延べ58件） 53千円</li> <li>普通旅費（ケース会議・担当者会議・認定調査） 216千円</li> </ul> </li> <li>○需用費（事務消耗品ほか） 305千円</li> <li>○役務費 895千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>障害程度区分医師意見書作成料（124件）ほか 588千円</li> <li>通信運搬費 295千円</li> <li>ボランティア保険料ほか 12千円</li> </ul> </li> <li>○委託料 3,311千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>障害程度区分認定調査委託料（128件） 870千円</li> <li>障害福祉専用システム保守・改修委託料 2,354千円</li> <li>バス運転手委託料 87千円</li> </ul> </li> <li>○使用料及び賃借料（ソフトウェア使用料、自動車借上料等） 411千円</li> <li>○過年度国庫支出金返還金 14,749千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>障害者自立支援給付費国庫負担金等 9,668千円</li> <li>障害者医療費国庫負担金 4,269千円</li> <li>障害児施設措置費国庫負担金 762千円</li> <li>特別障害者手当等給付費国庫負担金 50千円</li> </ul> </li> <li>○負担金（丹後視力障害者福祉センター後援会負担金） 200千円</li> </ul>			
主な財源	国補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/2）		874千円
	国補	障害者総合支援事業費補助金（1/2）		162千円
	府補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/4）		437千円
評価・課題等	適正な執行を行うことにより、障害者福祉に関する事務事業を円滑に行うことができた。			
事業所管課	健康長寿福祉部／障害者福祉課			